

(事後評価)

「科学技術の産業化と新産業構造モデル構築による 経済活性化方策に関する緊急調査研究」

(研究期間：平成14年度)

研究代表者：小宮山 宏(東京大学工学部)

研究課題の概要

本調査研究は、プロジェクト「動け日本」の一環として行われたものであり、科学技術の産業化と産業構造分析を軸とした経済活性化方策に関する緊急調査研究である。

本調査研究では、「生活の質を追求すれば、新産業が創生され経済が活性化する」、「Made in Westernの科学技術によるモノ作りから、Made in Japanの科学技術によるモノ作りへ」という新パラダイムに基づき、東京大学の各研究室にある種々のシーズとその応用例を紹介するとともに、成功したベンチャー企業のイノベーションプロセスのモデルを提示し、「目指せ、世界一の日本」を提言している。

平成14年6月13日の経済財政諮問会議に中間報告を提出し、平成15年3月に最終報告書を総合科学技術会議と経済財政諮問会議に報告した。

なお、研究成果は、経済団体から数回の講演依頼を受けるとともに、早稲田大学等で数回の共同シンポジウムを開催するなど、各方面から関心が寄せられている。

(1) 総評

本調査研究は、科学技術の専門家の立場から、生活、経済に踏み込んで検討した点に大きな価値がある。また、広範な分析に基づく提案を行い、東京大学の理系学部総力を結集して個々のシーズとその応用例を提示している点は大いに評価できる。

「大学発タウンミーティング」などの新しい試みを行い、「生活の質の向上から新産業が生まれる」や「欧米諸国に追い付けから、世界のトップランナーへ」といった明確なビジョンを提示し、広く情報発信した点は評価できる。

本調査研究は、わが国の経済活性化のために緊急的に盛り込むべき戦略を経済財政諮問会議に報告するために行なわれたものであるが、これは、これまでにない新しい取り組みであった。緊急の調査研究の要請にもかかわらず、短期間に多数の教官および民間からの参加を得てまとめ上げており、代表者の指導性は大きい。このような調査研究のやり方は、これまで行われておらず、その意味で本調査研究は貴重なプロジェクトである。

また、緊急研究のため短期間の研究であったが、テーマを絞り、新産業創出を提言したことは評価できる。しかし一方で、短期間ゆえに内容について掘り下げが足りない部分があった。

結論の1つで「大学の中には産業界に評価されるシーズが蓄積されている」としているが、その評価はむしろ大学内でされており、まだ産業界が評価するに至っていない。また、いかに実益のある事業化に結びつけるかという具体的方策が見えていない。事業化を検討するためには、理系の研究者だけでなくより広範な研究者が加わるべきであった。

本調査研究が社会にどのように波及したかの評価は、最終報告書のとりまとめから現時点までの期間が短いため、難しい問題であるが、現時点では成果が見られず、提言の反映や今後の展開は未知数である。今後の取組みに期待したい。

以上を勘案し、全体としては、優れた成果が得られた調査研究であった。

<総合評価：b. 優れた成果が得られた研究であった>

(2) 評価結果

目標達成度

本調査研究は、「経済財政諮問会議が平成14年6月に取りまとめる経済活性化の最重要課題に緊急的に盛り込むべき戦略について提言する」ための緊急研究であるが、平成14年6月13日に経済財政諮問会議に中間報告を提出し、平成15年3月には総合科学技術会議と経済財政諮問会議に最終報告書を提出しており、所期の目標は達成している。

しかし、経済活性化戦略に資するとの目標については、最終報告書の提出から現時点までの期間が短かったこともあり、現時点ではその成果が見られない。今後の取組みに期待したい。

研究成果

本調査研究は、理系の研究者が経済政策に取り組み、その結果、「産業競争力の追及（とそれに伴う生活の質）から、生活の質の追及（とそれに伴う産業競争力）へ」や「Made in Westernの科学技術によるモノ作りから、Made in Japanの科学技術によるモノ作りへ」というパラダイムシフトを明示的に提言したことは評価できる。

また、他大学との共同シンポジウムの企画・開催、経済界や日経BP社との共同キャンペーン、大学発タウンミーティング等の新しい試みや報告書の出版など、広く情報発信した点は高く評価できる。特に、経済界や日経BP社の協力を得て、最終報告書をとりまとめた後でも多数のシンポジウムを開催するとともに、日経BP社から「動け！日本」の本が出版され、初回印刷分が完売したことは、注目に値する。

しかし、短期間の調査研究だったこと、調査対象大学が東京大学だけであったこと、政府が本調査結果を十分に政策に反映していないことなどから、本調査研究の成果については評価の分かれるところ。

また、緊急研究のため期間が短かったこともあって、内容についての深化が一部不足しており、特に「教育」分野での提言の分析が弱かった。

情報発信については、今後も引き続き、大学レベルにおける見本市の開催等、新しい試みが予定されており、首都圏だけでなく地方をも巻き込んだ実質的な社会的・経済的貢献

となることが大いに期待される。

研究計画

緊急調査研究との位置付けで短期間に行われた研究としては、概ね適切であったが、さらに俯瞰的な提言とするために、社会学、経済学や産業界の視点を取り入れる必要があった。

研究体制

本調査研究は、理系の研究者が中心となって経済政策に取り組んだ意義は高い。

また、東京大学だけでも 80 名を超える教員が参加し、多数の学部が学部長レベルで共同体制をとるといふ、東京大学では前例がない取組みが行われた。本調査研究プロジェクトをとりまとめた研究代表者は、指導性を十分発揮したと言える。

しかし、大学発シーズの事業化の検討には、理系の研究者だけではなく社会学者や経済学者等がより多く加わるべきであった。今後に期待したい。

(3) 評価結果

総合 評価	目標 達成度	研究成果				研究 計画	研究体制	
		科学的・技術 的価値	科学的・技術 的効果	社会的・経済 的効果	情報発信		代表者の 指導性	連携・ 整合性
b	b	b	b	b	a	b	a	b